

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (百万円)	130,967	140,728	268,161
経常利益 (百万円)	6,279	6,873	14,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,276	4,667	9,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,307	4,690	9,562
純資産額 (百万円)	65,198	72,993	69,377
総資産額 (百万円)	113,427	125,541	121,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.65	73.83	150.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	58.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,739	6,045	11,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	5,566	4,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	1,074	2,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,236	30,422	31,017

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.72	35.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、予定されている消費税増税に対する節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年に実施したクーポン販促の反動、猛暑や暖冬といった天候不順による季節商品の販売不振などがあり計画を下回りました。

一方、利益面につきましては、専門性として強化している調剤部門の伸長や販促の見直しなどにより売上総利益率が改善したことに加え、人時数をコントロールして人件費の上昇を小幅に抑えたことにより前期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、生鮮食品を取り扱う専門店と協業した店舗や、前期から展開しているビューティ強化型の新業態Crema(クレモ)などを含め20店舗の新規出店を行いました。一方で契約期間満了により2店舗、経営効率化の観点から1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を推進してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加しております。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を5店舗開局いたしました。一方、契約満了によりドラッグストアへの併設薬局1店舗、経営効率化の観点から調剤専門薬局を1店舗を閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など多様な形態のホームが林立し競争が激化する一方、介護人材の不足が顕著になっております。

そのような中、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、自宅で暮らすための機能訓練をサービスの中心とする半日型デイサービスで他との差別化を図っておりますが、平成30年4月の介護報酬の実質減額改定により厳しさが増す中、1日型（昼食、入浴あり）の大規模デイサービスセンターを1施設開設するとともに、収益力向上のため2施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア576店舗、調剤薬局では調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局153店舗の合計188店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高140,728百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は6,680百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は6,873百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,667百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は125,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,129百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が584百万円、商品が695百万円、固定資産が3,878百万円増加し、現金及び預金が595百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は52,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて512百万円増加いたしました。主な要因は、ポイント引当金が120百万円、未払法人税等が44百万円増加し、買掛金が253百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は72,993百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,616百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,074百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,667百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて595百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,045百万円（前年同期比2,305百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,873百万円、減価償却費1,611百万円、法人税等の還付額692百万円、たな卸資産の増加695百万円及び法人税等の支払額3,183百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,566百万円（前年同期比5,624百万円の支出増）となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出4,034百万円及び新店仮勘定による支出1,372百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,074百万円（前年同期比21百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払1,074百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	29.31
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	13,996	22.13
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,347	8.45
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.96
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区本町橋2丁目46	1,702	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,318	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,286	2.03
クリエイトエス・ディー従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,051	1.66
ビービーエイチフォーフィデリティピュアリタントリーアールフィデリティシリーズイントロダクションオポチュニティズファンド(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	930	1.47
ビービーエイチフォーフィデリティグロートラストベネフィット(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	854	1.35
計		48,158	76.17

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,214,600	632,146	同上
単元未満株式	普通株式 4,242		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,146	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目3番地2	3,600,500		3,600,500	5.4
計		3,600,500		3,600,500	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,017	18,422
売掛金	6,128	6,713
有価証券	12,000	12,000
商品	26,751	27,447
その他	7,313	6,879
流動資産合計	71,212	71,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	13,845
土地	7,011	9,277
その他(純額)	5,020	4,909
有形固定資産合計	24,856	28,033
無形固定資産		
のれん	344	315
その他	198	182
無形固定資産合計	543	498
投資その他の資産		
長期貸付金	8,633	8,804
敷金及び保証金	9,175	9,396
その他	7,023	7,378
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	24,800	25,547
固定資産合計	50,200	54,079
資産合計	121,412	125,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,947	34,694
未払法人税等	2,412	2,457
賞与引当金	253	242
役員賞与引当金	100	61
ポイント引当金	2,940	3,060
資産除去債務	9	15
店舗閉鎖損失引当金	39	39
その他	6,315	6,685
流動負債合計	47,019	47,256
固定負債		
退職給付に係る負債	1,728	1,862
資産除去債務	2,516	2,619
転貸損失引当金	46	44
その他	723	765
固定負債合計	5,015	5,291
負債合計	52,035	52,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	71,969	75,561
自己株式	4,392	4,392
株主資本合計	69,511	73,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
退職給付に係る調整累計額	162	132
その他の包括利益累計額合計	133	109
純資産合計	69,377	72,993
負債純資産合計	121,412	125,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	130,967	140,728
売上原価	95,583	102,066
売上総利益	35,384	38,661
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,820	3,060
給料及び手当	11,425	12,413
賞与引当金繰入額	179	209
役員賞与引当金繰入額	56	50
退職給付費用	192	207
減価償却費	1,483	1,593
地代家賃	5,864	6,527
その他	7,259	7,920
販売費及び一般管理費合計	29,280	31,981
営業利益	6,103	6,680
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	0	1
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産受贈益	56	74
その他	61	61
営業外収益合計	179	195
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	6,279	6,873
特別利益		
補助金収入	1	-
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	6,280	6,873
法人税等	2,003	2,205
四半期純利益	4,276	4,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,276	4,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	4,276	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額	24	29
その他の包括利益合計	31	23
四半期包括利益	4,307	4,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,307	4,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,280	6,873
減価償却費	1,514	1,611
負ののれん発生益	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	28	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	39
ポイント引当金の増減額(は減少)	80	120
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166	176
受取利息及び受取配当金	59	58
支払利息	1	0
売上債権の増減額(は増加)	117	584
たな卸資産の増減額(は増加)	1,487	695
仕入債務の増減額(は減少)	499	253
その他	437	1,397
小計	6,235	8,533
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	3,162	3,183
法人税等の還付額	665	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,914	4,034
無形固定資産の取得による支出	14	30
有価証券の償還による収入	4,000	-
長期貸付けによる支出	203	562
長期貸付金の回収による収入	436	446
出店仮勘定による支出	1,223	1,372
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84	-
配当金の支払額	1,011	1,074
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,701	595
現金及び現金同等物の期首残高	26,521	31,017
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,236	1 30,422

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日至平成30年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日至平成30年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	14,236百万円	18,422百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 譲渡性預金(有価証券)	15,000 "	12,000 "
現金及び現金同等物	29,236百万円	30,422百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	16	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月8日 取締役会	普通株式	1,074	17	平成29年11月30日	平成30年2月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	1,074	17	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年1月14日 取締役会	普通株式	1,137	18	平成30年11月30日	平成31年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円65銭	73円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,276	4,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,276	4,667
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,854	63,218,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成31年1月14日開催の取締役会において、平成30年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,137百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年2月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。